

(平成20年11月28日公表)

広島県の財政状況

平成20年

広島県

目 次

1	財政健全化に向けた取組.....	1
2	平成20年度当初予算における取組.....	2
3	平成21年度以降の財政運営.....	3
	(1) 今後の収支見通し(平成20年8月公表時のもの).....	3
	(2) 今後の対応.....	5
	(3) 今後10年間の財政収支の試算について(平成20年10月公表時の内容).....	6
4	県財政の現状.....	8
	(1) 財政状況.....	8
	(2) 財政状況が悪化した要因.....	9
	(3) 県債残高の増加.....	10
	(4) 基金の減少.....	10
	(5) 財政指標.....	11
	(6) 健全化判断比率.....	12
	(7) 県勢の状況.....	13
5	これまでの財政健全化の取組(H16~H18).....	14
	(1) 分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(H16.11策定時).....	14
	(2) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組実績(H16~H18).....	15
	(3) 平成19年度からの取組.....	17
	財政健全化に向けた「新たな具体化方策」《平成18年12月策定時》.....	17
6	平成19年度決算の状況.....	18
	(1) 一般会計決算の状況.....	18
	(2) 普通会計決算の状況.....	22
	(3) 特別会計決算の状況.....	24
7	平成20年度補正予算の状況.....	25
8	平成20年度予算の執行状況.....	27
9	県有財産の状況.....	30
10	県債及び一時借入金の状況.....	35
11	県民の負担状況.....	38
12	公営企業の経営状況.....	40
	(1) 病院事業の状況.....	40
	(2) 工業用水道事業の状況.....	46
	(3) 土地造成事業の状況.....	52
	(4) 水道用水供給事業の状況.....	60
13	会食等の実施状況.....	66

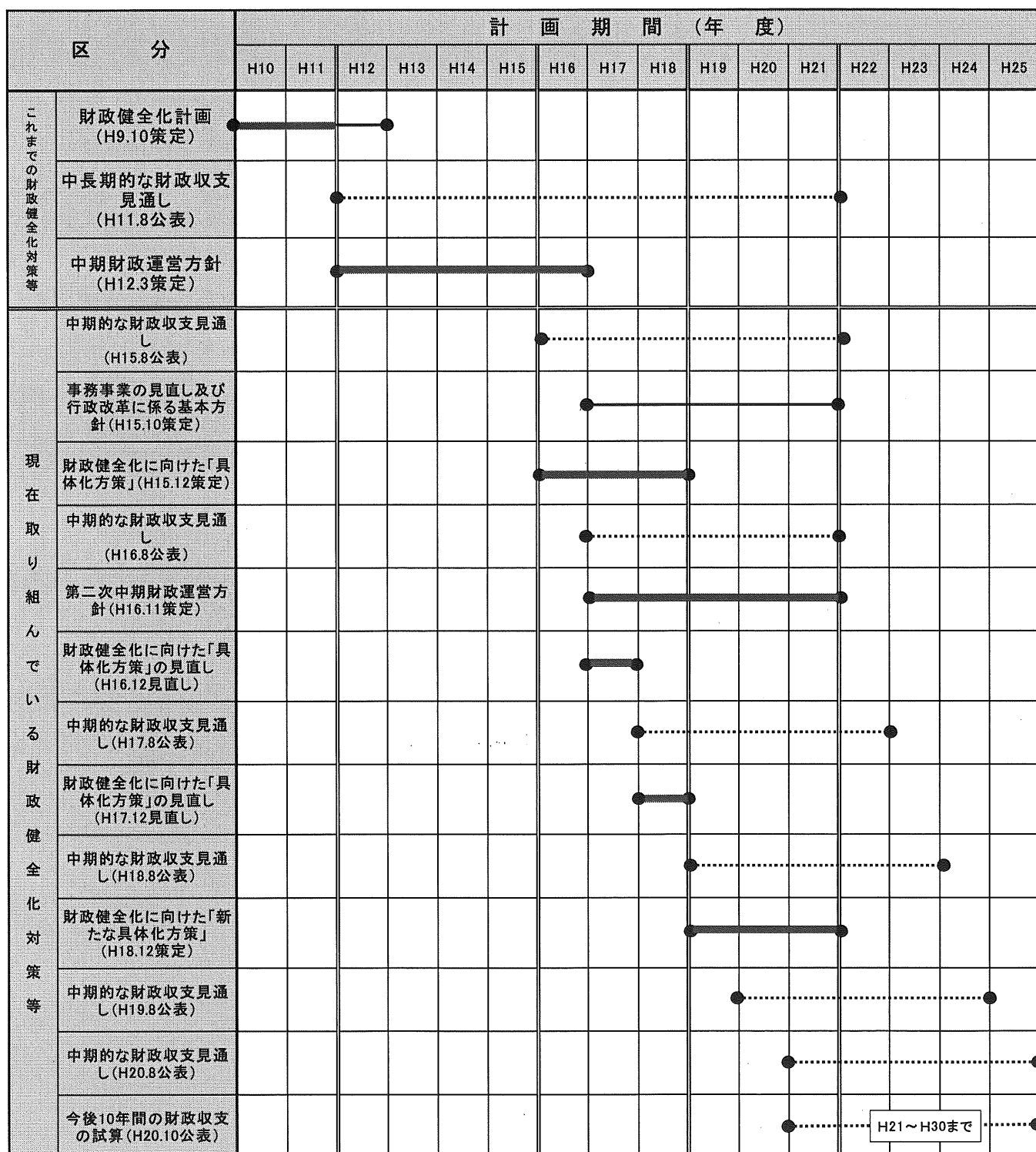
14 県の負担を受け入れた団体等の状況.....	67
15 バランスシート等の状況.....	68
(1) バランスシート等の公表.....	68
(2) バランスシートの概要.....	68
(3) 行政コスト計算書の概要.....	73
(4) 普通会計の主な財務指標.....	74
(5) バランスシート, 行政コスト計算書.....	76

☆☆☆ 財 政 用 語 一 覧 ☆☆☆.....	81
--------------------------	----

1 財政健全化に向けた取組

■ 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。

また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3カ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んでいるところです。

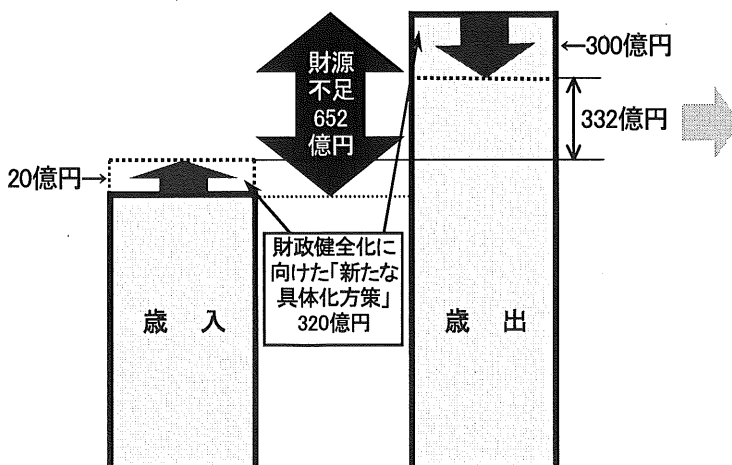


2 平成20年度当初予算における取組

- 平成20年度当初予算では、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を320億円圧縮しました。
- 圧縮後の財源不足332億円については、財源対策を講じています。

(単位：億円)

区 分		H20の取組内容	効果額 (一般財源)
歳	内部努力		169
	人件費の抑制	○職員数の見直し 知事部局・警察本部（警察官を除く）等 260人程度 教育委員会 190人程度 ○給与等抑制措置（月例給及び期末・勤勉手当等のカット 局長・部長級7.5%、課長級5.5%、その他職員3.75%） ○諸手当見直し等	129
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制等 ・旅費、物品調達方法の見直し等	40
	施策の見直し		131
出	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共、単独公共（建設）をH18当初に比べ24.5%削減 ・直轄事業負担金、単独公共（維持）をH18当初に比べ12%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ24.5%削減	80
	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	51
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減等	20
合 計			320



(単位：億円)

区 分	平成20年度	
財源不足額(健全化対策後)	332	
財源対策	行政改革推進債等の発行	199
	財源調整的基金の取崩	19
	公債費の財源対策	56
	特定目的基金の活用	58

3 平成21年度以降の財政運営

(1) 今後の収支見通し（平成20年8月公表時のもの）

①名目経済成長率2.1%の場合

■ 平成21年度から平成25年度までの財源不足額（財政健全化に向けた「新たな具体化方策」反映前）は、昨年度の試算より若干財源不足額が拡大していますが、概ね600億円台で推移する見込みであり、引き続き、厳しい財政状況が続いています。

■ この財源不足額は、主に次の要因によるものです。

- ① 歳出では、毎年、退職手当が高い水準で推移することや公債費、福祉医療関係費が今後も更に増加していく見込みであること。
- ② 歳入では、県税が概ね名目経済成長率2.1%で増加すると見込んでいるものの、それに伴う地方交付税の減少などから、歳出全体に対して必要な財源が十分に確保できない見通しであること。

■ なお、現在取り組んでいる「新たな具体化方策」による効果額を反映させた場合には、財源不足額は、概ね300億円台から400億円台で推移する見込みです。

（単位：億円）

区 分		19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	1 県税・地方譲与税等	4,501	4,391	4,477	4,559	4,634	4,710	4,782
	うち 県税	3,889	3,826	3,570	3,349	3,400	3,450	3,497
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,717	1,710	1,672	1,643	1,622	1,594
	3 国庫支出金	1,234	1,149	1,246	1,238	1,231	1,224	1,218
	4 県 債	1,082	1,025	1,211	1,159	1,136	1,108	1,080
	5 その他	816	870	766	754	744	753	745
	計	9,300	9,152	9,410	9,382	9,388	9,417	9,419
歳出	1 義務的経費	4,912	4,878	4,937	4,919	4,921	4,971	5,002
	うち 人件費	3,171	3,107	3,214	3,189	3,159	3,155	3,160
	給与等	2,856	2,776	2,882	2,857	2,839	2,827	2,815
	退職手当	315	331	332	332	320	328	345
	うち 公債費	1,477	1,491	1,453	1,459	1,490	1,542	1,564
	2 投資的経費	1,718	1,496	1,901	1,856	1,847	1,826	1,787
	3 その他の経費	3,146	3,110	3,224	3,240	3,288	3,312	3,343
	うち 福祉医療関係費	646	690	740	780	816	860	902
	うち 税関係の市町交付金等	875	804	843	858	874	890	907
		計	9,776	9,484	10,062	10,015	10,056	10,109
財源不足額（歳入－歳出） ①		▲ 476	▲ 332	▲ 652	▲ 633	▲ 668	▲ 692	▲ 713
昨年度の試算結果 ②		-	-	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687	-
昨年度との差 ③（①－②）		-	-	(▲ 8)	(▲ 9)	(▲ 7)	(▲ 5)	-
（参考）「新たな具体化方策」反映後の財源不足額		-	-	▲ 247	▲ 339	▲ 374	▲ 398	▲ 419

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

②【参考】名目経済成長率0.0%の場合

- 平成20年度の我が国の経済成長は鈍化し、景気の下振れリスクも高まっているとの、内閣府の見込みなどもあることから、今後、現在試算した以上により厳しい財政状況となることも予想されます。
- このため、今回は従来の手法による試算に加え、参考として、更に厳しい経済情勢を想定し、税収の伸び等が見込めないものとして試算を行いました。（【参考】名目経済成長率を0.0%と仮定）

■ この試算では、平成21年度から平成25年度までの財源不足額（「新たな具体化方策」反映前）が、概ね600億円台後半から700億円台後半で推移するとともに、従来の手法による試算との差が、5年間の累計で153億円に拡大するなど、より厳しい財政状況が見込まれます。

（単位：億円）

区 分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入計	9,300	9,152	9,383	9,329	9,309	9,310	9,281
歳出計	9,776	9,484	10,046	9,982	10,007	10,043	10,045
財源不足額(歳入－歳出) ①	▲ 476	▲ 332	▲ 663	▲ 653	▲ 698	▲ 733	▲ 764
昨年度の試算結果 ②	-	-	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687	-
昨年度との差 ③ (①－②)	-	-	(▲ 19)	(▲ 29)	(▲ 37)	(▲ 46)	-
(参考)「新たな具体化方策」反映後の財源不足額	-	-	▲ 258	▲ 359	▲ 404	▲ 439	▲ 470

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算においては、地方税などを名目経済成長率0.0%で置き換えている。

注4) 試算において、給与改定は考慮していない。

(2) 今後の対応

- 名目経済成長率 2.1%の試算の場合においても、昨年度の試算より厳しい状況で見込んでおりますが、今後、次のような要因により、財源不足額が拡大する懸念があります。
 - ① 原油価格の一段の高騰、原材料コストの上昇、米国経済の減速、円高等による国内経済への影響が引き続き懸念されており、今後の税収動向等によっては、更に厳しい状況となることも予想されること。
 - ② 国の歳出・歳入一体改革等により、地方交付税についても、今後も、これまで以上に削減される懸念があること。

- 今回は、名目経済成長率を 0.0%と仮定した厳しい試算も行っておりますが、このように一層厳しい経済状況となる場合なども念頭において、今後の財政運営を進めていく必要があります。

- このため、まずは、現在策定している「新たな具体化方策」に沿って、あらゆる手段を通じて、歳出・歳入の徹底した見直しを行うなどの、財政健全化の取組を着実に実施するとともに、今後の経済状況や国の歳出・歳入一体改革の動向なども十分に見極めつつ、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていきます。

- あわせて、現行の地方財政制度は、歳入・歳出の両面にわたり国の強い関与があり、県としての努力だけでは、財政健全化を達成することが困難であることから、引き続き、地方税財源の充実強化や十分な地方交付税の総額の確保などについても、国に強く働きかけていきます。

(3) 今後10年間の財政収支の試算について（平成20年10月公表時の内容）

- 依然として財源不足額の増嵩が見込まれる中で、今後の財源不足額の動向などが、現行の5年間の財政収支見通しだけでは十分に提示しきれていないため、今回、平成30年度までの10年間の試算を実施した。

【試算のポイント】

- 今後、数年間は財源不足額は増加していくものの、これまで財政健全化に向け、人件費の抑制や投資的経費の削減などに計画的に取り組んできたこと、公債費などが減少に転じることなどから、平成27年度には財源不足額はピークを迎え、その後減少していくことが見込まれる。
- また、「具体化方策」反映後の財源不足額は、ピーク時において463億円にまで縮減されるなど、財政健全化の取組の効果がみられる。

1 試算の前提条件

- 現在の地方財政制度などを前提としているが、今後の税収動向や国の動き等、不透明な部分も相当あるため、現段階での情報等を活用して機械的に試算
- 平成25年度までは8月に公表した財政収支見通しと同じ内容、平成26年度以降も名目経済成長率2.1%の経済指標などを参考に試算
- 県税、人件費、公債費、福祉医療関係費などは個別に試算、県債、投資的経費などは平成25年度と同額

2 試算の概要

名目経済成長率2.1%の場合

(単位:億円)

区 分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入	9,300	9,152	9,410	9,382	9,388	9,417	9,419	9,469	9,501	9,563	9,614	9,659
うち県税	3,889	3,826	3,570	3,349	3,400	3,450	3,497	3,549	3,604	3,661	3,719	3,779
うち地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,717	1,710	1,672	1,643	1,622	1,594	1,566	1,516	1,494	1,459	1,416
うち県債	1,082	1,025	1,211	1,159	1,136	1,108	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
歳 出	9,776	9,484	10,062	10,015	10,056	10,109	10,132	10,205	10,258	10,304	10,328	10,356
うち人件費	3,171	3,107	3,214	3,189	3,159	3,155	3,160	3,146	3,156	3,135	3,119	3,108
給与等	2,856	2,776	2,882	2,857	2,839	2,827	2,815	2,804	2,795	2,784	2,781	2,777
退職手当	315	331	332	332	320	328	345	342	361	351	338	331
うち公債費	1,477	1,491	1,453	1,459	1,490	1,542	1,564	1,601	1,585	1,578	1,539	1,493
うち投資的経費	1,718	1,496	1,901	1,856	1,847	1,826	1,787	1,787	1,787	1,787	1,787	1,787
うち福祉医療関係費	646	690	740	780	816	860	902	937	979	1,034	1,095	1,162
財源不足額(歳入-歳出)	▲ 476	▲ 332	▲ 652	▲ 633	▲ 668	▲ 692	▲ 713	▲ 736	▲ 757	▲ 741	▲ 714	▲ 697
(参考)「具体化方策」反映後の財源不足額	▲ 476	▲ 332	▲ 247	▲ 339	▲ 374	▲ 398	▲ 419	▲ 442	▲ 463	▲ 447	▲ 420	▲ 403

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

- 人件費：今後も 3,000 億円規模で推移するものの、全体としては逡減傾向が続く。
- うち退職手当：今後も大量の退職者が見込まれることから 300 億円規模で推移し、平成 27 年度にピークを迎え、その後は減少傾向（ピーク時 361 億円）
- 公債費：これまでの数次にわたる経済対策により発行した県債の償還などにより、引き続き増加傾向が続くものの、投資的経費を計画的に抑制してきたことなどにより、平成 26 年度にピークを迎え、その後は減少傾向（ピーク時 1,601 億円）
- 福祉医療関係費：高齢化の進展などにより年々増加が見込まれる。

【参考】名目経済成長率 0.0% の場合

(単位: 億円)

区 分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入計	9,300	9,152	9,383	9,329	9,309	9,310	9,281	9,301	9,302	9,332	9,350	9,362
歳出計	9,776	9,484	10,046	9,982	10,007	10,043	10,045	10,103	10,138	10,165	10,170	10,179
財源不足額(歳入-歳出)	▲ 476	▲ 332	▲ 663	▲ 653	▲ 698	▲ 733	▲ 764	▲ 802	▲ 836	▲ 833	▲ 820	▲ 817
(参考)「具体化方策」反映後の財源不足額	▲ 476	▲ 332	▲ 258	▲ 359	▲ 404	▲ 439	▲ 470	▲ 508	▲ 542	▲ 539	▲ 526	▲ 523

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「具体化方策」を反映させる前のもの。

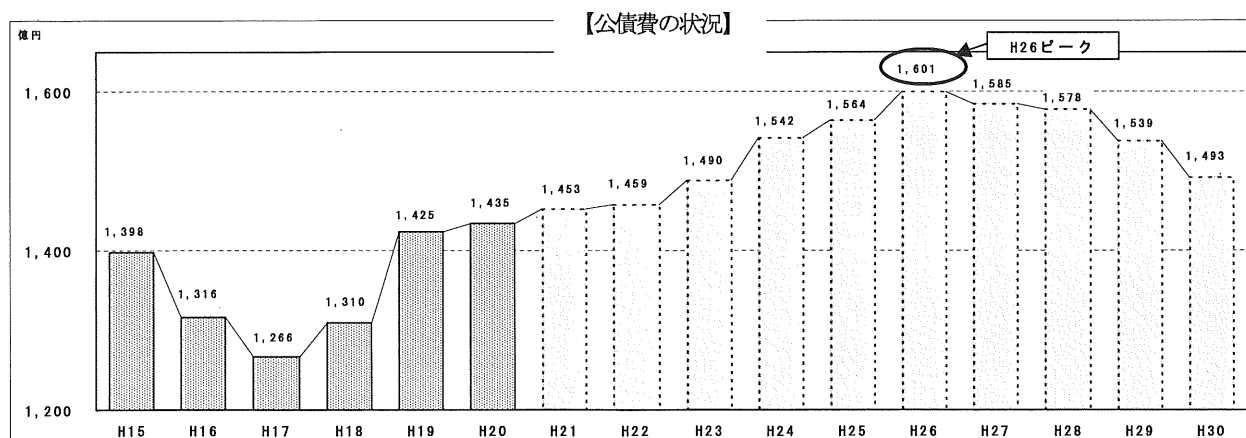
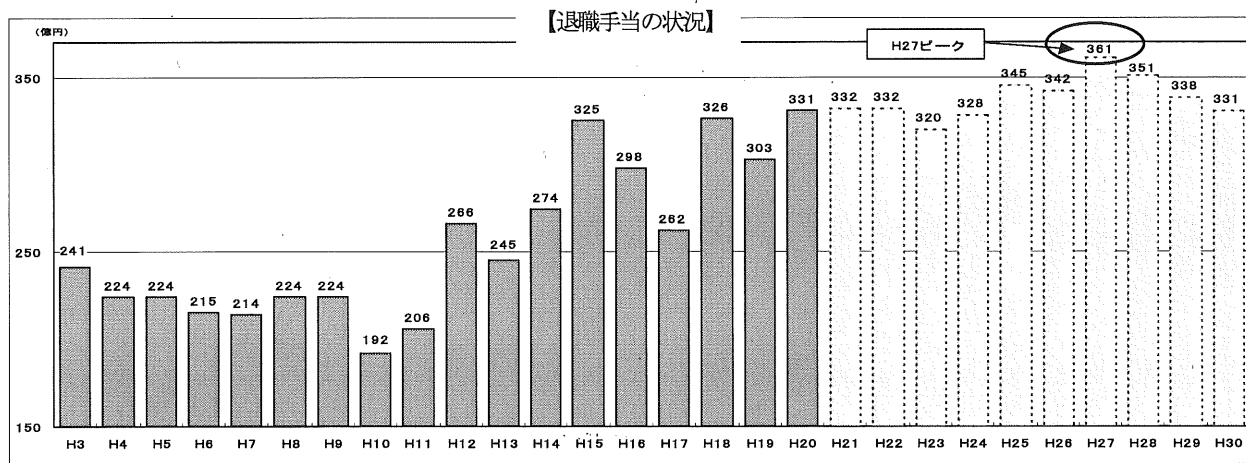
注3) 試算においては、地方税などを名目経済成長率0.0%で置き換えている。

注4) 試算において、給与改定は考慮していない。

➤ 平成 30 年度までの財源不足額は、名目経済成長率 2.1% の場合と比較して一層拡大し、ピーク時の平成 27 年度には 836 億円にまで増加する。

3 主な歳出の推移と将来推計 (抜粋)

※平成 19 年度までは決算額、平成 20 年度は当初予算額、平成 21 年度以降は推計値



4 県財政の現状

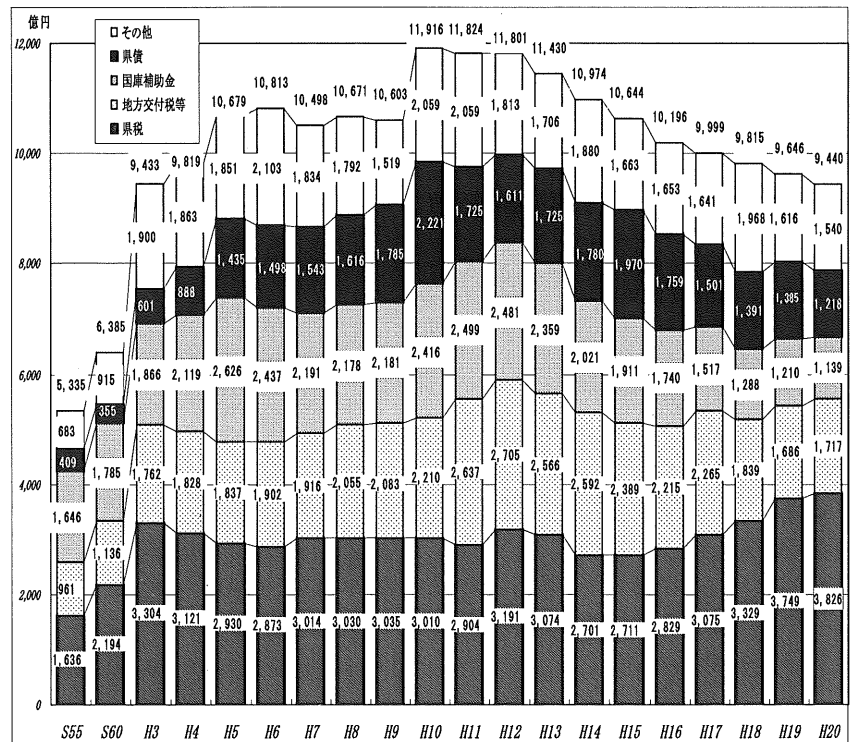
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を計画的に進めてきましたが、三位一体改革の影響や公債費等の義務的経費の増加などにより、依然として、多額の財源不足額が見込まれる危機的な状況が続いています。

歳入

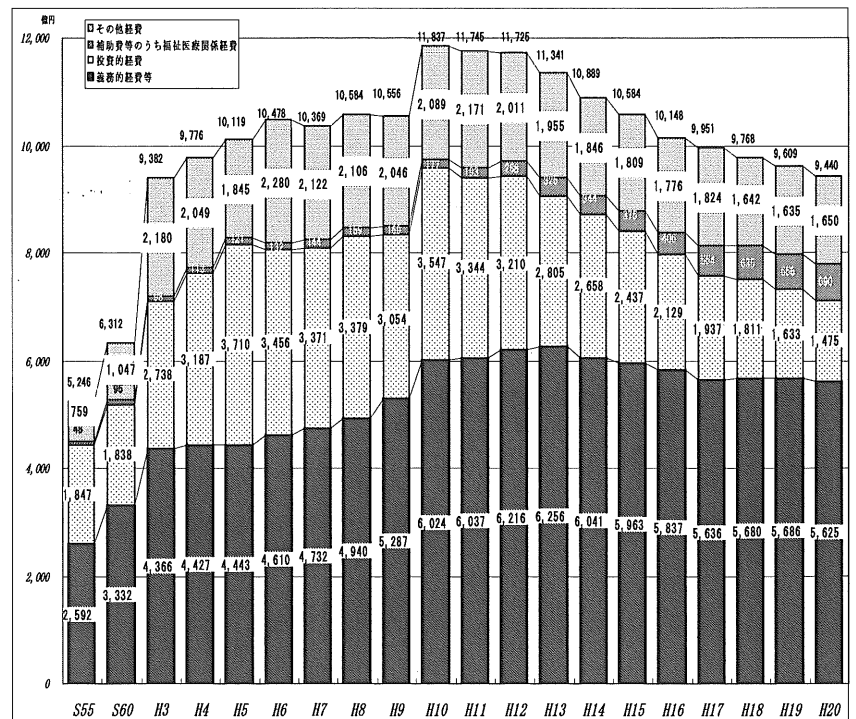
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースでH19以前は決算額、H20は9月補正後予算額を示す。

- 県税は、景気低迷、恒久的減税の実施等により、H14は2,701億円まで低下
近年は、三位一体改革に伴う税源移譲等の影響もあり、H20は3,826億円まで増加、ピークのH3決算(3,304億円)を超える水準であるが、法人関係税の伸び悩みも見込まれ、今後の税収動向の注視が必要
- 地方交付税は、H16の三位一体改革により大幅削減となり、H17以降も税収増等により3年連続で減少
H20は、地方再生対策費の創設等により前年度より増加
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加
近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的抑制などに伴い大きく減少
- 県債は、H4以降、経済対策等により、大幅に増加
H11以降、公共事業の段階的縮減等の財政健全化により、通常債を抑制



歳出

- 義務的経費等は、近年は横ばい傾向にあるが、公債費や税交付金等の増加により、H9以前の水準に比べ大幅に増加
- 投資的経費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移
近年は、財政健全化の取組により、投資規模を縮減しており、H20は、S50年代前半の水準まで低下
- 福祉医療関係費やその他経費は、事業見直し等の財政健全化の取組を実施しているが、福祉医療関係費などの増加により、近年は概ね2,100~2,300億円程度で推移



(2) 財政状況が悪化した要因

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費の増加等の義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

なお、近年は三位一体改革に伴う税源移譲や法人関係税等の影響もあり、県税収入全体では増加が見込まれますが、それに伴い地方交付税等が減少傾向にあります。

● 財政悪化の要因

① 景気に左右されやすい税収構造

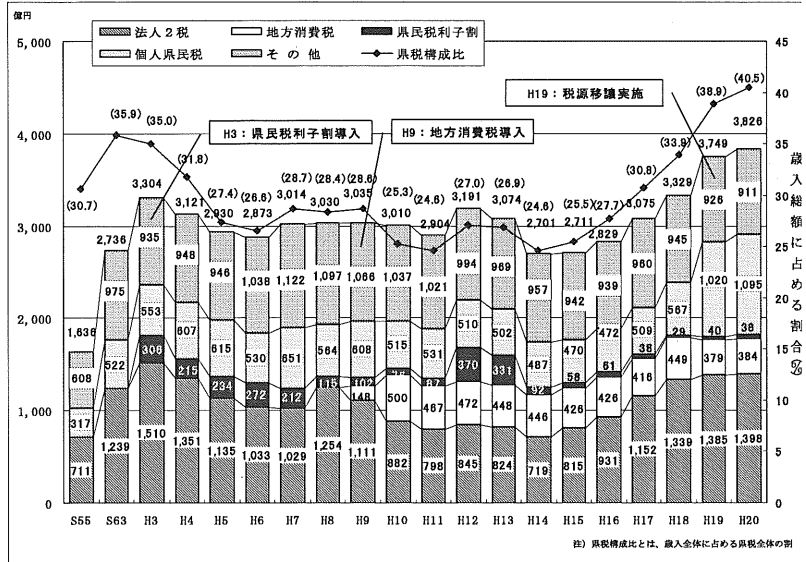
税収全体：H20 3,826 億円

～過去の決算と比べると、税源移譲等の影響もあり、平成3年度(3,304億円)を超える水準

・法人2税：H20 1,398 億円

～過去の決算額と比べると、平成4年度(1,351億円)とほぼ同水準

～ここ数年は、企業業績の改善により、増加傾向にあったが、平成20年度は企業収益の伸び悩み等が見込まれるため、今後の動向を注視していくことが必要



② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等全体：H20 5,625 億円

～H3(4,366億円)に比べ+29%、+1,259億円

歳出構成比：H20 59.6%

～最小のH5(43.9%)に比べ+15.7ポイント

【公債費の急激な増加】

・公債費：H20 1,435 億円

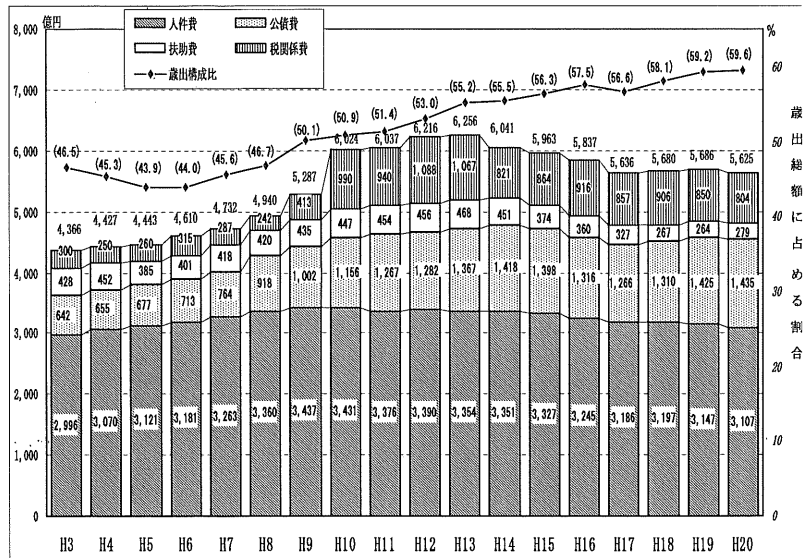
～H3(642億円)に比べ+124%、+793億円

・人件費：H20 3,107 億円

～H3(2,996億円)に比べ+4%、+111億円

・税交付金等：H20 804 億円

～H3(300億円)に比べ+168%、+504億円



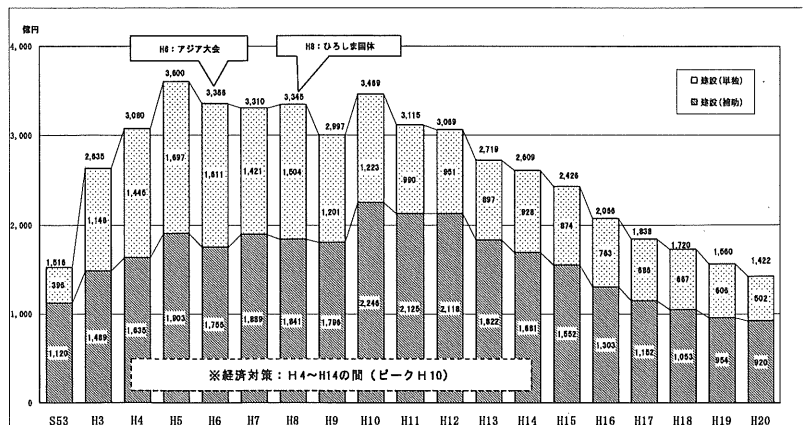
③ 普通建設事業の高水準での推移 (H4~12)

普通建設事業全体：H20 1,422 億円

～財政健全化等により10年連続マイナス、S50年代前半の水準まで低下、H4~H12は、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移

・単独事業：H20 502 億円

～ピークのH5(1,697億円)の1/3以下



(3) 県債残高の増加

■ 県債発行額

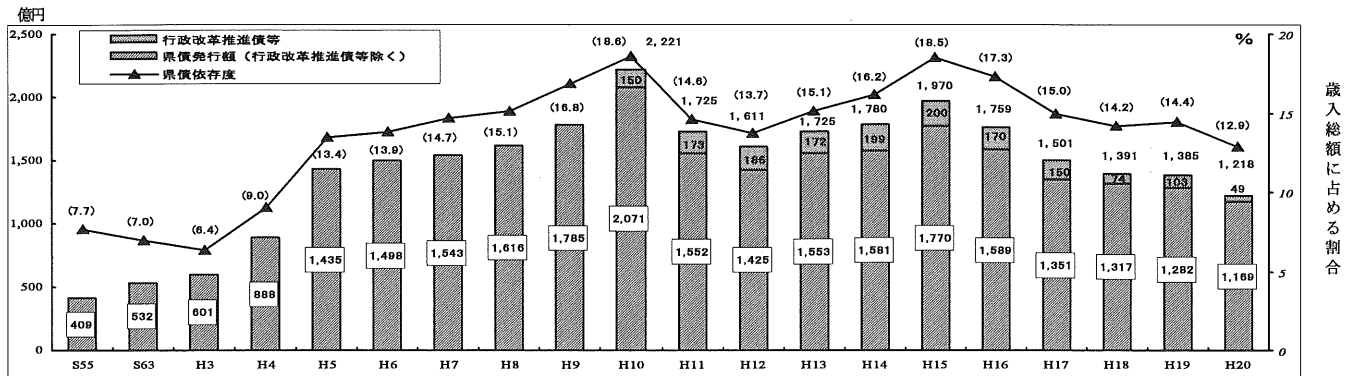
平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。

ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。

しかし、特例債（交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための行政改革推進債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

・ 県債発行額：H20（9月補正後） 1,218億円
～ H3（601億円）の約2.0倍、617億円増加

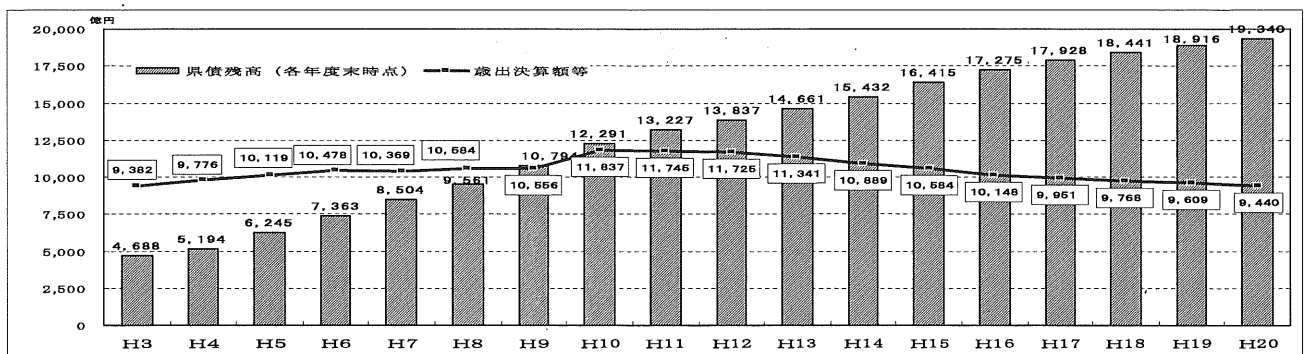
・ 県債依存度：H20（9月補正後）12.9%
～ 最小のH3（6.4%）に比べ+6.5ポイント増加



■ 県債残高

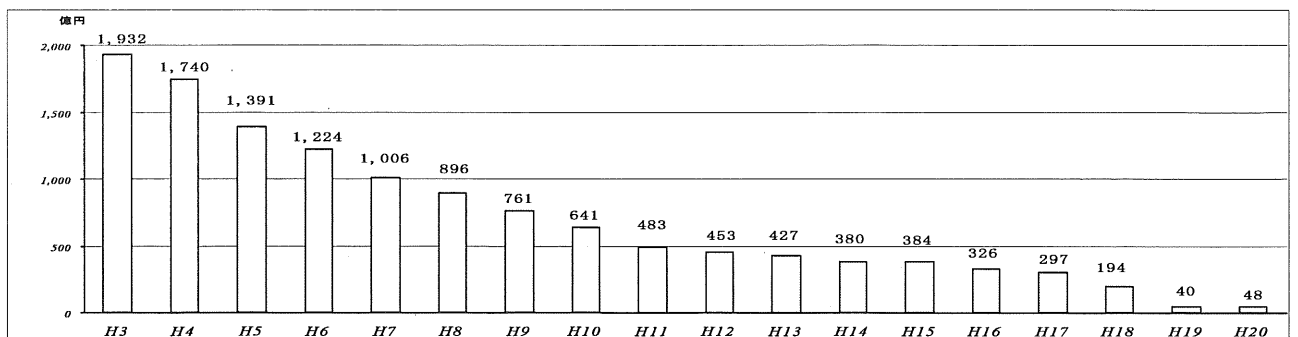
平成4～5年度以降の県債の大量発行、縁故資金の償還方法の変更（10年償還 → 20～30年償還）、財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより、県債残高は大幅に増加しています。

・ 県債残高：H20年（9月補正後）1兆9,340億円～ H3（4,688億円）の約4倍、1兆4,652億円増加 H20末の県債残高は、9月補正後予算9,440の約2倍



(4) 基金の減少

■ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の2基金を言います。ピークの平成3年度末には、1,932億円ありましたが、平成20年度9月補正後予算では48億円程度まで減少しています。

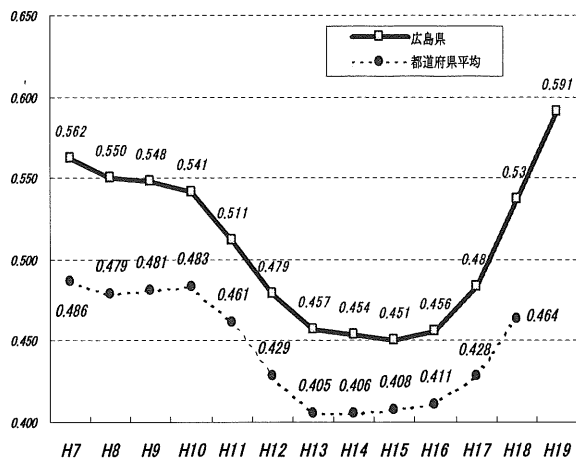


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革や税源移譲による他律的な要因などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等の大幅な削減や、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

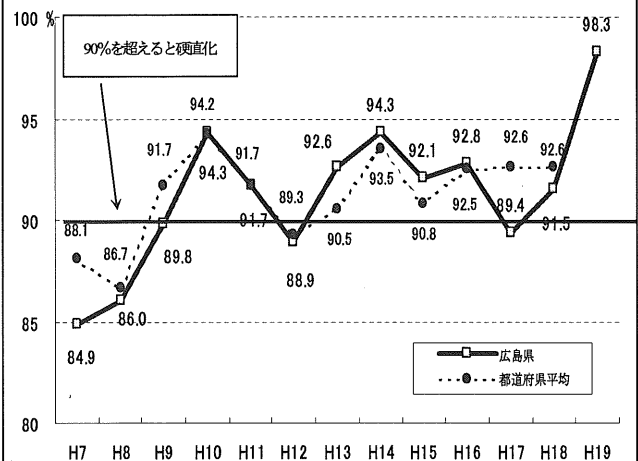
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など法令等により経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

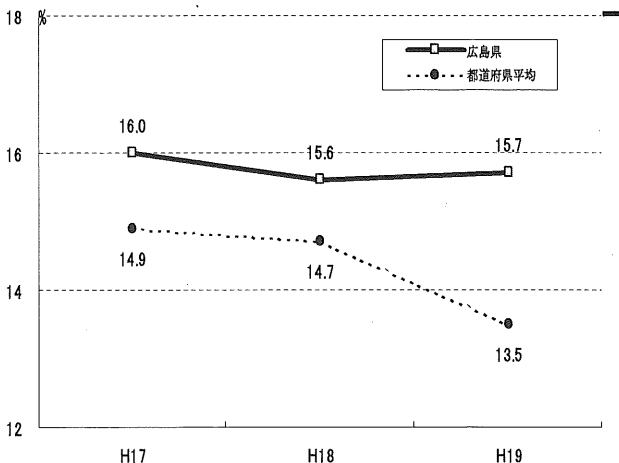
■ 広島県は、H9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、起債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど、財政構造の硬直性が高いことを示します。(平成18年度から新たに導入された指標) 実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となります。

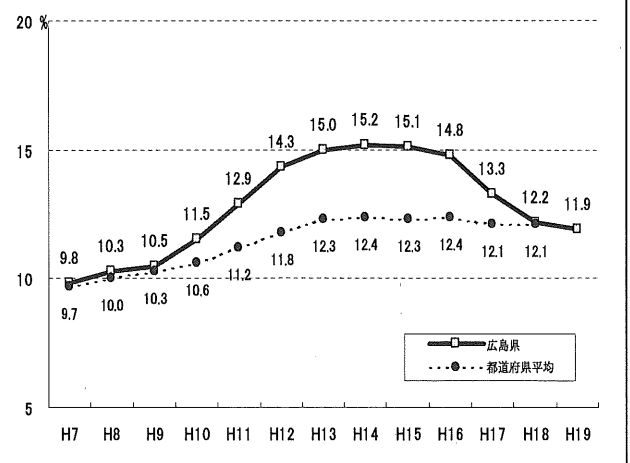
■ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H17まで。H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

■ 広島県は、H10から急速に上昇し、全国平均を上回って推移しています。



※実質公債費比率の全国平均は総務省の速報値による。その他の全国平均は現時点では総務省から公表されていないため記載していない。

(6) 健全化判断比率

■ 本年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。

平成19年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。

しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度 健全化判断比率	—	—	15.7%	258.3%
(早期健全化基準)	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	(400.0%)
(財政再生基準)	(5.0%)	(25.0%)	(35.0%)	—

注 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

全国の状況

○ 本県の実質公債費比率（15.7%）、将来負担比率（258.3%）は、それぞれ高い方から、全国16位、全国14位となっており、両比率とも全国平均を上回っています。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	北海道	21.7	25	栃木	13.7
2	兵庫	20.2	26	福岡	13.7
3	島根	17.8	27	埼玉	13.3
4	徳島	17.6	28	滋賀	12.9
5	長野	17.3	29	千葉	12.6
6	富山	16.7	30	三重	12.6
7	高知	16.7	31	山梨	12.4
8	宮城	16.6	32	奈良	12.3
9	大阪	16.6	33	熊本	12.3
10	愛媛	16.2	34	宮崎	12.3
11	岐阜	16.1	35	鳥取	12.0
12	岡山	16.1	36	山口	12.0
13	新潟	16.0	37	福島	11.9
14	佐賀	16.0	38	大分	11.9
15	青森	15.8	39	静岡	11.6
16	広島	15.7	40	沖縄	11.4
17	岩手	15.3	41	愛知	11.3
18	山形	15.3	42	京都	10.9
19	香川	14.9	43	長崎	10.2
20	茨城	14.7	44	和歌山	10.0
21	鹿児島	14.7	45	群馬	9.9
22	秋田	14.6	46	神奈川	9.2
23	福井	14.3	47	東京	8.7
24	石川	13.8		加重平均	13.5

将来負担比率

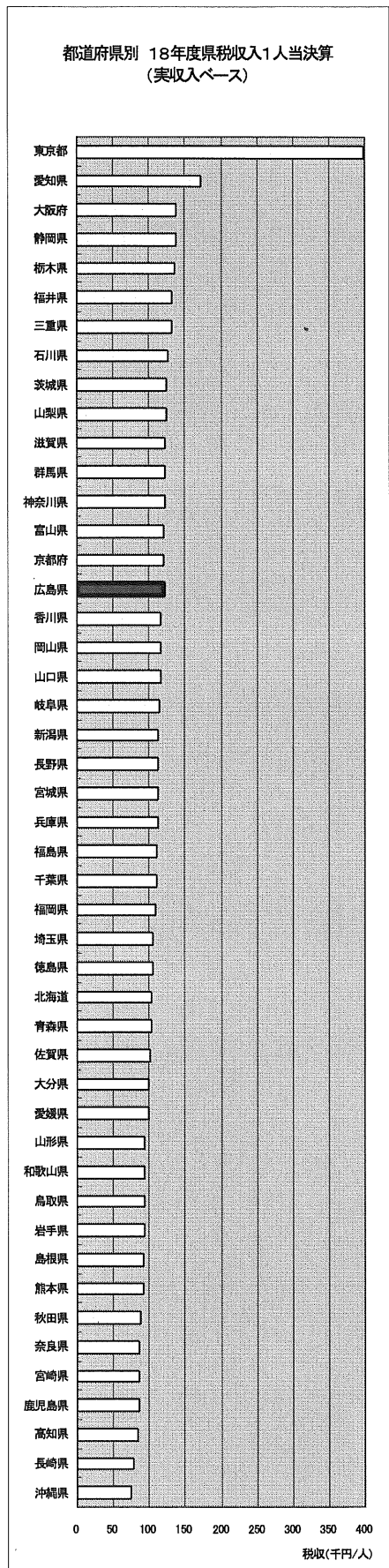
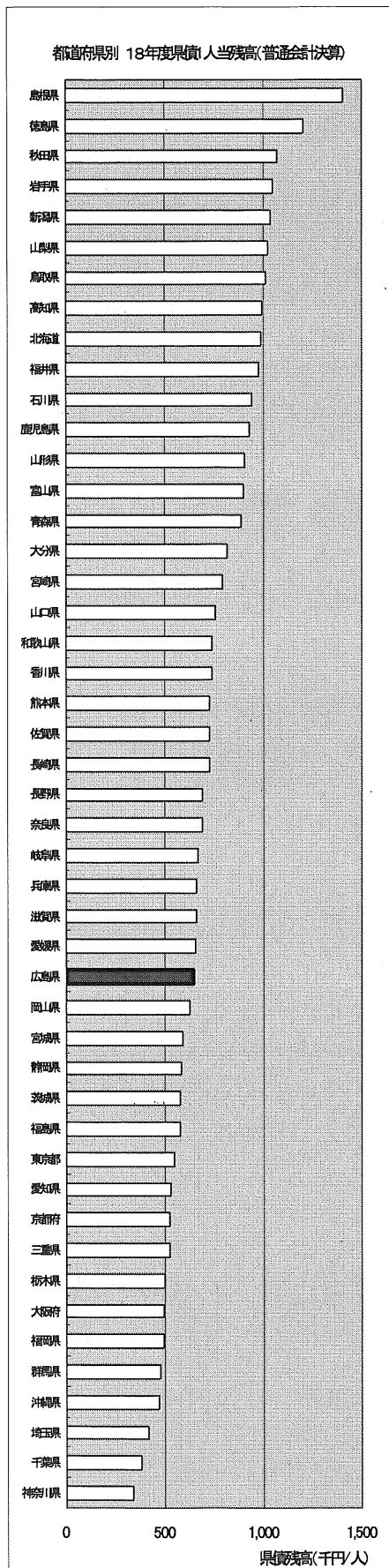
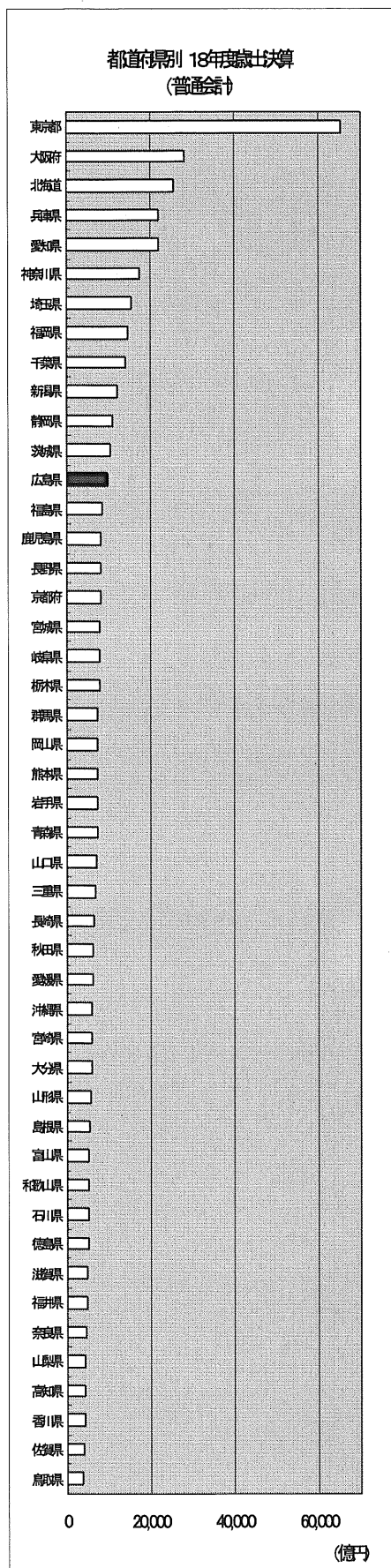
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	兵庫	361.7	25	青森	235.7
2	北海道	335.6	26	愛知	233.0
3	岩手	307.7	27	福井	232.8
4	大阪	290.0	28	山口	228.9
5	茨城	289.9	29	島根	227.9
6	宮城	283.5	30	熊本	226.2
7	徳島	278.3	31	長野	220.4
8	新潟	276.6	32	千葉	216.4
9	山形	276.3	33	和歌山	212.4
10	富山	276.0	34	大分	212.4
11	石川	273.6	35	宮崎	212.3
12	鹿児島	269.6	36	神奈川	209.9
13	秋田	265.9	37	愛媛	206.9
14	広島	258.3	38	福島	205.3
15	岡山	253.0	39	群馬	202.2
16	滋賀	250.8	40	高知	194.8
17	山梨	248.8	41	長崎	193.5
18	静岡	247.3	42	三重	185.9
19	岐阜	247.2	43	栃木	166.5
20	奈良	247.1	44	佐賀	163.5
21	福岡	243.8	45	鳥取	151.3
22	香川	240.2	46	沖縄	132.2
23	京都	238.9	47	東京	82.9
24	埼玉	238.0		加重平均	222.3

※ 実質赤字比率：大阪府のみ該当（0.02%）

※ 連結実質赤字比率：都道府県では該当なし

(7) 県勢の状況

- 本県のH18年度普通会計歳出決算額（9,442億円）は、全国順位で13位です。
また、一人当たりの県債残高（約64万円）と県税収入（約12万円）の状況は、次のとおりです。



5 これまでの財政健全化の取組（H16～H18）

（1）分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」（H16.11 策定時）

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、地方分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、平成16年11月に「分権改革推進プログラム」が策定されました。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称で、財政改革の基本的な方向性を明らかにした「第二次中期財政運営方針」の概要は、次のとおりです。

第二次中期財政運営方針の概要

① 目的

- ・ 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ・ 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- ・ 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

② 期間

- ・ 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組むべきものは、平成16年度から実施する。
- ・ 平成16年度から平成18年度まで3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取組みを実施する。
- ・ 平成19年度以降の対策は、経済情勢、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

③ 目標

- ・ 次の2点を財政健全化の基本目標とするが、三位一体改革や今後の経済情勢等の動向を踏まえ、的確に対応する必要があることから、具体的な数値目標は別途設定する。

◎ 財源不足の早期解消

◎ プライマリーバランスの早期黒字化

④ 財政健全化方策

- ・ 歳出では、人件費の抑制、内部管理経費の削減など内部努力の徹底から、普通建設事業、事務事業などの施策の見直しまで、すべての分野における抜本的な歳出削減を計画的かつ着実に実施する。

◎ 内部努力の徹底

人件費の抑制（職員総定数の削減、給与の見直し）

内部管理経費の削減（施設管理経費、事務経費の削減）

◎ 施策の見直し

普通建設事業等の削減（公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減）

事務事業の見直し（補助金の抑制・削減、その他一般事業の削減）

- ・ 歳入では、県税収入、財産収入など、徹底した歳入確保に努めるとともに、適正な資金確保対策を講じる。

◎ 歳入の確保（県税収入の確保、受益者負担の適正化、財産収入の確保等）

◎ 資金確保対策等（基金の活用、県債の活用、公債費の平準化等）

- ・ これらの取組みと並行して、施策の選択と集中のさらなる徹底により、活力ある「元気な広島県」の実現につながる施策・事業に必要な財源の確保に努める。

(2) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組実績 (H16~H18)

■ 平成18年度当初予算では、平成17年12月に見直した財政健全化に向けた「具体化方策」に基づき着実に歳出削減等に取り組み、財源不足額を平成18年度の目標どおり393億円圧縮しました。

〔財源不足と財政健全化の目標〕

(単位：億円)

区 分	18年度
健全化対策前の財源不足額 (H17.8推計)	△840
財政健全化の目標額 (財源不足額の圧縮)	393
財源補てん (行政改革推進債の発行) ※ 17年度までは財政健全化債 (財源調整的基金の取崩し) (新たな財源対策)	447 (120) (207) (120)

〔平成18年度当初予算までの取組状況〕

(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
1 内部努力の徹底		186
(1) 人件費の抑制	<p>① 職員数の削減 <u>効果額50億円</u></p> <p>■職員数の削減実績 (H16~H18)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局等 △579人 ～ 削減率 △7.7% (15年度職員数 7,568人) ・ 教育委員会 △975人 ～ 削減率 △4.4% (15年度職員数 22,244人) ・ 警察本部 (警察官を除く) △34人 ～ 削減率 △6.0% (15年度職員数 568人) <p>② 給与の見直し</p> <p>■給与・報酬等カット (H16) <u>効果額51億円</u> ※ただし、昇給延伸復元 △37億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別職等給料及び議員報酬カット (知事・議長15%、副議長・議員・副知事・出納長12.5%、教育長・代表監査委員・指定職10%) ・ 一般職給料カット (部長・総室長級7%、室長級5%、その他の職員3%) ・ 管理職手当カット <p>■給料月額引下げ (H15改定) <u>効果額5.2億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料月額：平均1.1%引下げ ・ 期末手当支給月数：0.25月削減 <p>■給料月額引下げ等 (H17改定) <u>効果額3億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料月額：平均0.3%引下げ等 <p>■退職時特別昇給廃止 (H16~H17) <u>効果額5億円</u></p>	124

(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
(2) 内部管理経費の削減	① 施設管理経費の削減 (H15比△25%) 効果額3.8億円 ■光熱水費、通信費等の節減、清掃管理委託、設備保守委託内容の見直し、利用率の向上など ■公の施設は、指定管理者制度の導入に向け、管理運営方法の見直し、管理委託費の縮減 ② 事務経費の削減 (H15比△40%) 効果額2.4億円 ■最小のコストで最大の行政サービスを提供するため、事務経費の一層の節減、事務手続きの簡素効率化、業務執行方法の改善、旅費制度の見直しなど	6.2
2 施策の見直し		17.7
(1) 普通建設事業費等の削減	① 公共事業の計画的削減 効果額6.5億円 ■選択と集中による投資の重点化、県債発行の抑制 ・補助公共：一般財源ベースで15年度に比べ △20% ・単独公共（建設）： " △20% ・単独公共（維持）： " △10% ・直轄事業負担金： " △10% ■「広島県公共事業コスト削減プログラム」に基づき、さらなるコスト削減の取組み ② 公共事業以外の投資的経費の計画的削減、事業の平準化 効果額5.7億円 ■公共事業と同様に、投資の重点化、県債発行の抑制等を行うとともに、事業費の平準化・進捗調整 ・県立学校施設整備、社会福祉施設整備費等の抑制 ・県庁舎整備推進事業の進捗調整	12.2
(2) 事務事業の見直し	① 補助金の抑制・削減 効果額 5億円 ■義務的補助金に準ずる大規模補助金の抑制 ・私学振興補助金、老人医療費（県制度）、小規模事業経営支援事業費補助金等 ② その他補助、一般事業の削減 効果額5.0億円 (H15比△30%) ■社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政と民間、国・県・市町の役割分担、費用対効果、緊急性等を勘案し、すべての事業についてゼロベースから見直し	5.5
3 歳入の確保	① 県税等の収入未済額の縮減 効果額 7億円 ② 使用料・手数料の見直し 効果額 1億円 ③ 財産売払収入の確保 効果額1.4億円 ④ 貸付金の回収 効果額 8億円	3.0
合 計		39.3

(3) 平成19年度からの取組

財政健全化に向けた「新たな具体化方策」《平成18年12月策定時》

- 平成19年度から平成21年度までの間に、390億円程度の財源不足の圧縮を行う。
- この間、施策の選択と集中の更なる徹底により、「元気挑戦プラン」の実施計画に必要な財源を確保する。
- なお、国の「歳出・歳入一体改革」等の影響がある場合には、内容を見直す。

(単位：億円)

区 分		H19～21の基本方針	平成21年度 目標効果額 (一般財源)
歳	内部努力		180
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・H21までに1,700人を上回る削減 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 770人程度 教育委員会 960人程度 ○給与等抑制措置 ○諸手当見直し等	139
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制等 ・旅費、物品調達方法の見直し等	41
	施策の見直し		180
出	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共をH18当初に比べ35%削減 ・単独公共(建設)をH18当初に比べ35%削減 ・単独公共(維持)をH18当初に比べ17.5%削減 ・直轄事業負担金をH18当初に比べ17.5%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ35%削減	116
	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	64
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減、財産売払収入の確保等	30
合 計			390

< 参 考 >

〈財政収支見通し〉

(単位：億円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 財源不足額		▲ 632	▲ 639	▲ 635
2. 財政健全化対策		211	299	390
3. 財源対策(従来分)	① 行政改革推進債・退職手当債等	283	255	234
	② 財源調整的基金の取崩し	133	0	5
4. 臨時的な財源対策	① 特定目的基金のさらなる活用	5	85	6
5. 差 引		0	0	0

〈指 標〉

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
6. 基金残高(H18末：190億円)		57	57	52

6 平成19年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,645億余で、前年度と比べ1.7%の減となっています。
- 歳出総額は、9,609億円余で、前年度と比べ1.6%の減となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、平成11年度以降9年連続で縮小しています。

一般会計決算推移

(単位：千円)

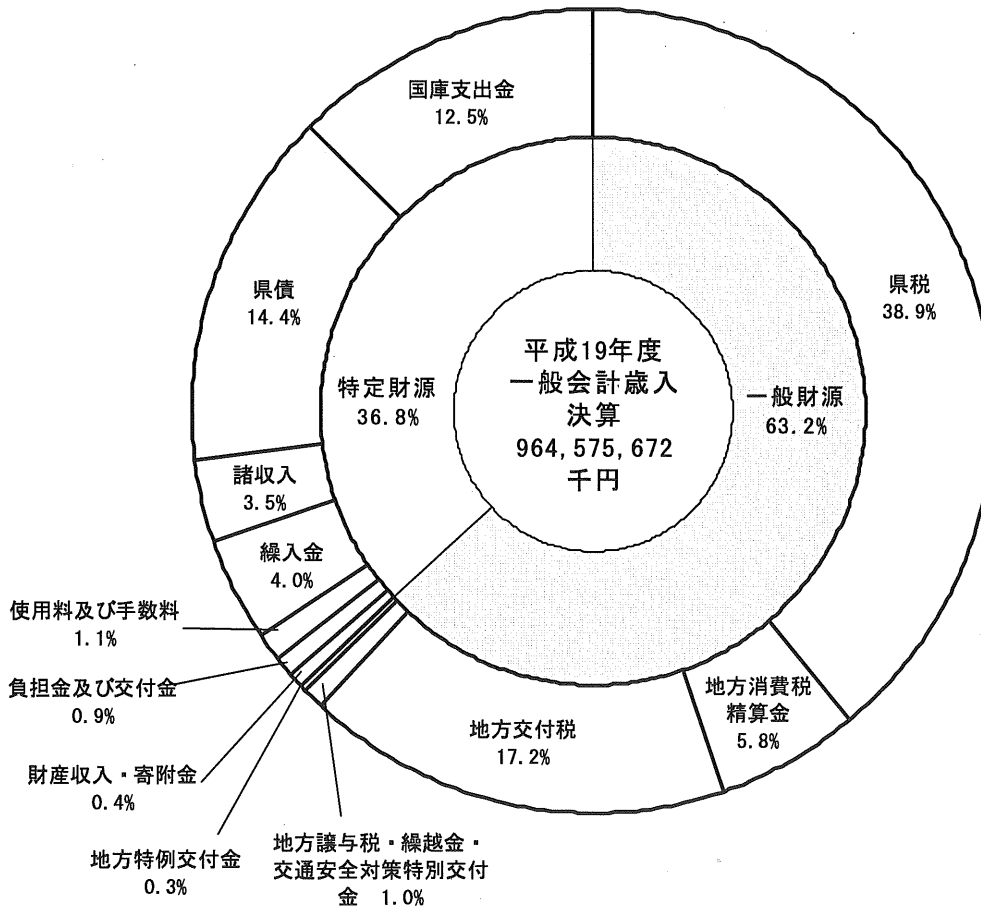
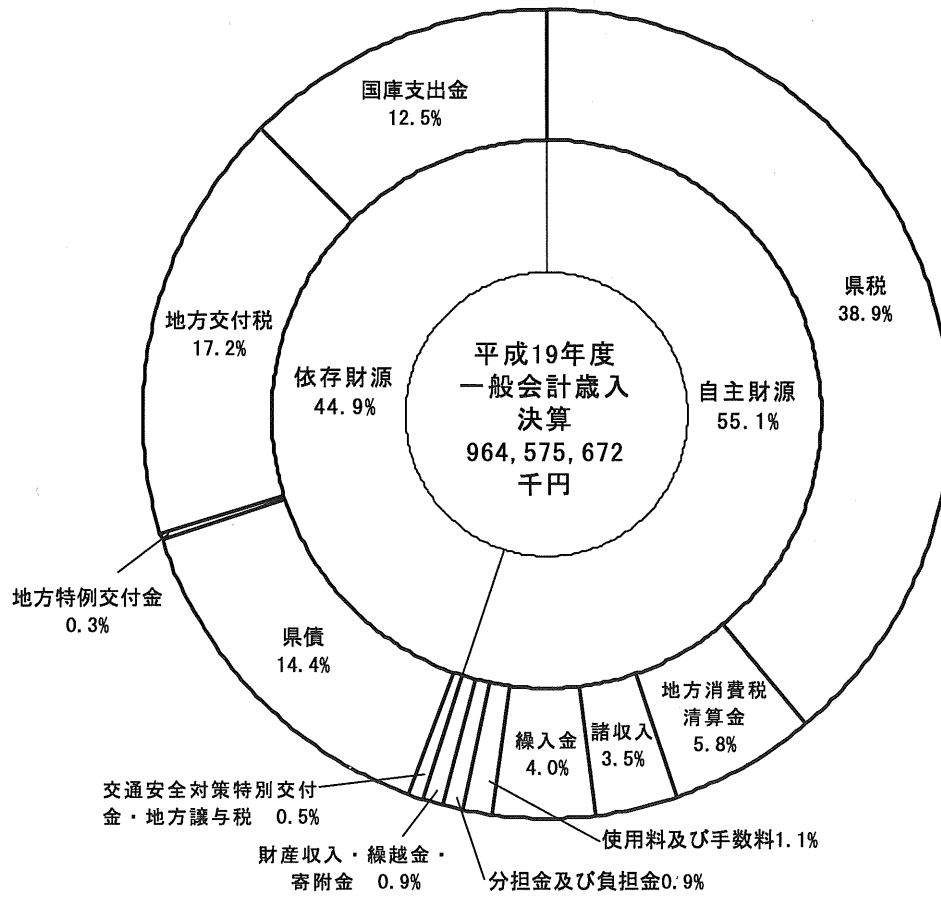
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額	1,064,393,561	1,019,641,278	999,904,227	981,450,085	964,575,672
歳出総額	1,058,397,795	1,014,754,223	995,095,283	976,775,249	960,912,504
歳入歳出差引額	5,995,766	4,887,055	4,808,944	4,674,836	3,663,168
翌年度に繰り越すべき財源	5,015,942	4,045,138	4,164,787	2,276,012	1,419,119
実質収支	979,824	841,917	644,157	2,398,824	2,244,049
単年度収支	△ 572,356	△ 137,907	△ 197,760	1,754,667	△ 154,775
実質単年度収支	△ 177,721	△ 4,923,966	△ 205,257	2,115,621	△ 3,018,425

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成19年度		平成18年度		増減比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
県 税	374,870,257	38.9	332,924,166	33.9	41,946,091	112.6
地方消費税清算金	55,959,090	5.8	56,647,530	5.8	△ 688,440	98.8
地方譲与税	4,229,700	0.4	53,529,891	5.5	△ 49,300,191	7.9
地方特例交付金	2,933,589	0.3	1,477,407	0.2	1,456,182	198.6
地方交付税	165,646,261	17.2	182,421,090	18.6	△ 16,774,829	90.8
交通安全対策特別交付金	935,409	0.1	948,122	0.1	△ 12,713	98.7
分担金及び負担金	8,557,785	0.9	9,313,643	0.9	△ 755,858	91.9
使用料及び手数料	10,943,162	1.1	12,844,700	1.3	△ 1,901,538	85.2
国庫支出金	121,040,251	12.5	128,843,434	13.1	△ 7,803,183	93.9
財産収入	4,393,471	0.4	3,436,774	0.3	956,697	127.8
寄附金	5,438	0.0	31,955	0.0	△ 26,517	17.0
繰入金	38,442,162	4.0	21,326,187	2.2	17,115,975	180.3
繰越金	4,674,836	0.5	4,808,943	0.5	△ 134,107	97.2
諸収入	33,439,741	3.5	33,816,143	3.4	△ 376,402	98.9
県 債	138,504,520	14.4	139,080,100	14.2	△ 575,580	99.6
計	964,575,672	100.0	981,450,085	100.0	△ 16,874,413	98.3

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

税 目	区 分	平 成 1 9 年 度						平 成 1 8 年 度				D-G	C/F
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県民税	個人	103,301,000	107,413,365	101,971,999	27.2	98.7	94.9	60,851,181	56,677,442	17.0	93.1	1.8	179.9
	法人	24,356,000	23,870,545	23,671,223	6.3	97.2	99.2	23,257,921	23,069,854	6.9	99.2	0.0	102.6
	利子割	3,957,000	3,958,789	3,958,789	1.1	100.0	100.0	2,978,533	2,978,533	0.9	100.0	0.0	132.9
事業税	個人	4,150,000	4,778,014	4,149,442	1.1	100.0	86.8	4,821,122	4,159,362	1.2	86.3	0.5	99.8
	法人	113,119,000	115,531,250	114,787,201	30.6	101.5	99.4	111,465,466	110,851,739	33.3	99.4	0.0	103.6
地方消費税		38,648,000	37,901,024	37,901,024	10.1	98.1	100.0	44,901,297	44,901,297	13.5	100.0	0.0	84.4
不動産取得税		9,223,000	10,397,849	9,371,412	2.5	101.6	90.1	10,761,754	9,675,028	2.9	89.9	0.2	96.9
県たばこ税		5,691,000	5,730,569	5,730,569	1.5	100.7	100.0	5,776,447	5,776,447	1.7	100.0	0.0	99.2
ゴルフ場利用税		1,026,000	1,006,132	1,006,132	0.3	98.1	100.0	1,075,697	1,075,642	0.3	100.0	0.0	93.5
自動車税		36,544,000	37,913,054	36,532,964	9.7	100.0	96.4	38,131,553	36,663,380	11.0	96.1	0.3	99.6
鉱区税		5,000	5,277	5,277	0.0	105.5	100.0	5,351	5,351	0.0	100.0	0.0	98.6
自動車取得税		9,254,000	9,463,098	9,463,098	2.5	102.3	100.0	9,926,617	9,926,617	3.0	100.0	0.0	95.3
軽油引取税		25,388,000	26,009,166	25,390,946	6.8	100.0	97.6	26,769,294	26,183,454	7.9	97.8	△ 0.2	97.0
狩猟税		44,000	43,728	43,728	0.0	99.4	100.0	53,822	53,816	0.0	100.0	0.0	81.3
入猟税		0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
産業廃棄物埋立税		850,000	886,533	886,093	0.2	104.2	100.0	926,006	926,006	0.3	100.0	0.0	95.7
旧法による特別地方消費税		980	3,718	360	0.0	36.7	9.7	7,453	198	0.0	2.7	7.0	181.8
旧法による狩猟者登録税		20	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
県税合計		375,557,000	384,912,111	374,870,257	100.0	99.8	97.4	341,709,514	332,924,166	100.0	97.4	0.0	112.6

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)

(単位：千円，%)

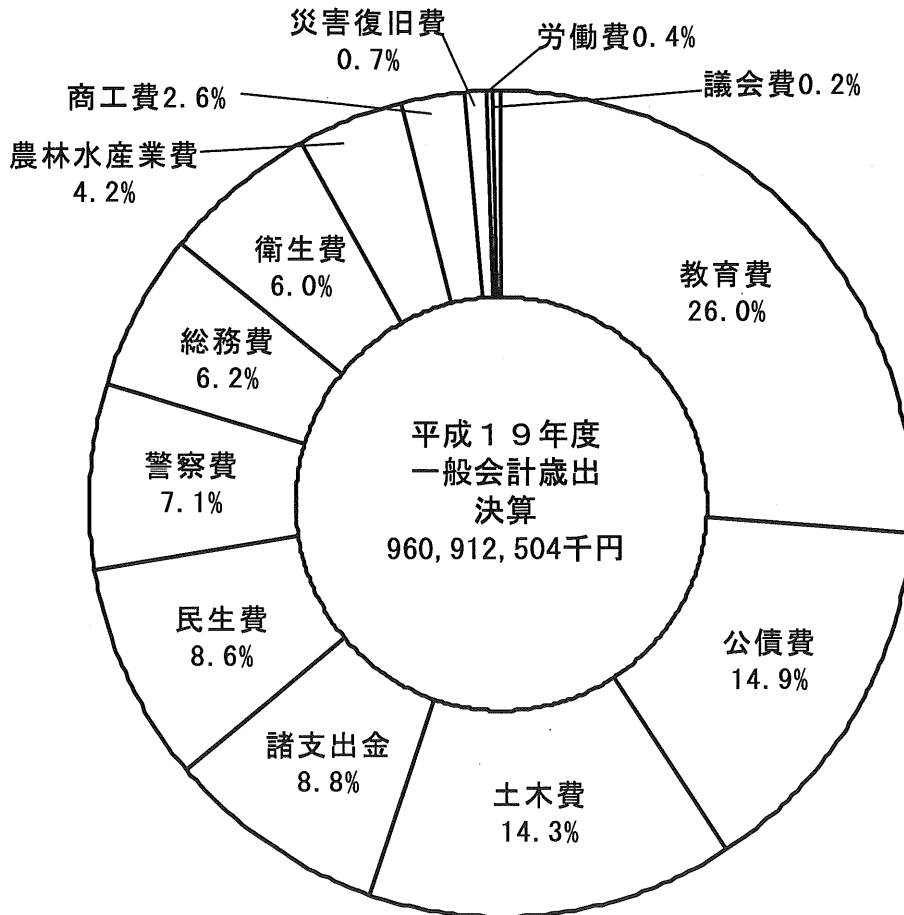
科 目	平 成 1 9 年 度		平 成 1 8 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,825,143	0.2	1,931,356	0.2	△ 106,213	94.5
総 務 費	59,324,551	6.2	54,217,536	5.6	5,107,015	109.4
民 生 費	82,664,287	8.6	79,636,564	8.2	3,027,723	103.8
衛 生 費	57,533,536	6.0	58,579,755	6.0	△ 1,046,219	98.2
労 働 費	3,955,279	0.4	4,375,463	0.4	△ 420,184	90.4
農 林 水 産 業 費	40,437,192	4.2	48,038,112	4.9	△ 7,600,920	84.2
商 工 業 費	24,527,870	2.6	30,244,943	3.1	△ 5,717,073	81.1
土 木 費	137,869,668	14.3	152,539,471	15.6	△ 14,669,803	90.4
警 察 費	67,947,000	7.1	63,394,519	6.5	4,552,481	107.2
教 育 費	249,785,491	26.0	253,186,169	25.9	△ 3,400,678	98.7
災 害 復 旧 費	7,208,247	0.7	8,676,833	0.9	△ 1,468,586	83.1
公 債 費	142,808,272	14.9	131,359,117	13.4	11,449,155	108.7
諸 支 出 金	85,025,968	8.8	90,595,411	9.3	△ 5,569,443	93.9
計	960,912,504	100.0	976,775,249	100.0	△ 15,862,745	98.4

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)

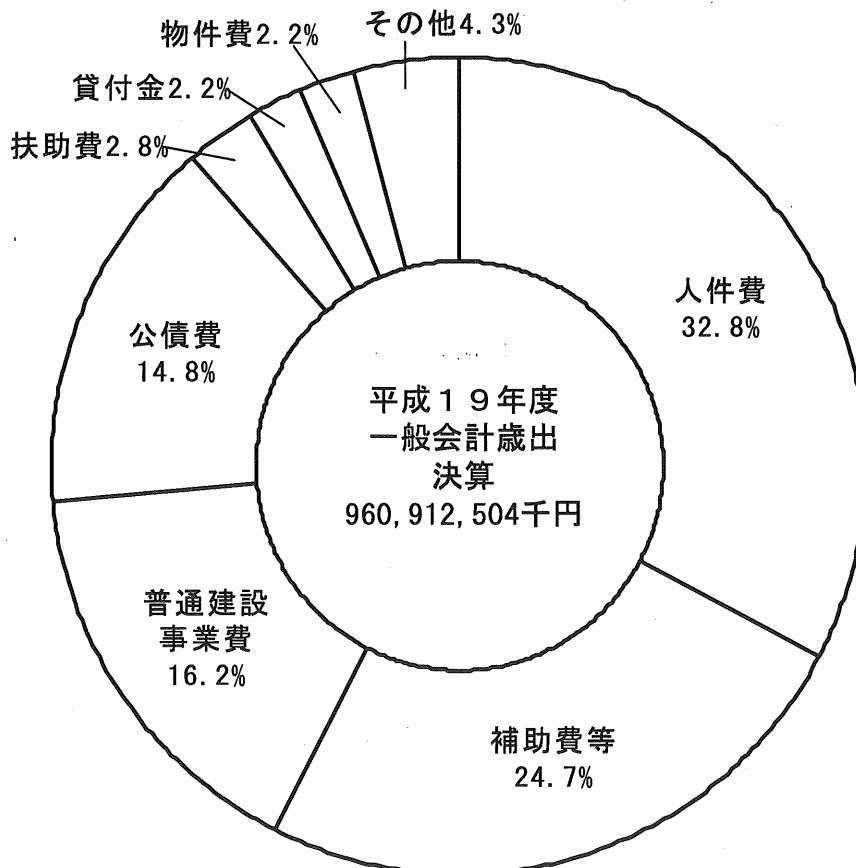
(単位：千円，%)

科 目	平 成 1 9 年 度		平 成 1 8 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 物 費	314,680,232	32.8	319,695,222	32.7	△ 5,014,990	98.4
維 持 修 繕 費	21,539,651	2.2	24,046,053	2.5	△ 2,506,402	89.6
扶 助 費	8,973,615	0.9	10,960,412	1.1	△ 1,986,797	81.9
補 助 費	26,424,946	2.8	26,682,436	2.7	△ 257,490	99.0
普 通 建 設 事 業 費	236,787,494	24.7	230,250,391	23.6	6,537,103	102.8
災 害 復 旧 事 業 費	156,035,756	16.2	171,997,880	17.6	△ 15,962,124	90.7
失 業 対 策 事 業 費	7,227,028	0.7	9,071,045	0.9	△ 1,844,017	79.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	142,471,273	14.8	130,993,992	13.4	11,477,281	108.8
投 資 及 び 出 資 金	10,550,606	1.1	17,225,213	1.8	△ 6,674,607	61.3
貸 付 金	10,158,426	1.1	9,210,744	1.0	947,682	110.3
繰 上 充 用 金	20,839,845	2.2	21,360,950	2.2	△ 521,105	97.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	5,223,632	0.5	5,280,911	0.5	△ 57,279	98.9
計	960,912,504	100.0	976,775,249	100.0	△ 15,862,745	98.4

一般会計歳出決算状況(目的別)



一般会計歳出決算状況(性質別)



(2) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,464億余で、前年度と比べ0.8%の減となっています。
- 歳出総額は、9,391億円余で、前年度と比べ0.5%の減となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、平成13年度以降7年連続で縮小しています。

普通会計決算推移

(単位：千円，%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額	1,039,135,772	992,686,477	983,354,940	953,707,723	946,438,413
歳出総額	1,026,042,203	981,352,384	972,795,860	944,242,655	939,145,263
歳入歳出差引額	13,093,569	11,334,093	10,559,080	9,465,068	7,293,150
翌年度に繰り越すべき財源	11,686,280	10,163,921	9,428,915	6,646,816	4,602,597
実質収支	1,407,289	1,170,172	1,130,165	2,818,252	2,690,553
単年度収支	△ 432,149	△ 237,117	△ 40,007	1,688,087	△ 127,699
実質単年度収支	△ 37,514	△ 5,023,176	△ 47,503	2,049,040	△ 2,958,885

普通会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	392,784,031	41.5	345,778,855	36.3	47,005,176	113.6
地 方 譲 与 税	4,229,700	0.4	53,529,891	5.6	△ 49,300,191	7.9
地 方 特 例 交 付 金	2,933,589	0.3	1,477,407	0.2	1,456,182	198.6
地 方 交 付 税	165,646,261	17.5	182,421,090	19.1	△ 16,774,829	90.8
交通安全対策特別交付金	935,409	0.1	948,122	0.1	△ 12,713	98.7
分 担 金 及 び 負 担 金	8,560,883	0.9	9,356,189	1.0	△ 795,306	91.5
使 用 料	10,333,391	1.1	12,086,761	1.3	△ 1,753,370	85.5
手 数 料	4,265,024	0.5	4,354,074	0.5	△ 89,050	98.0
国 庫 支 出 金	122,827,846	13.0	129,842,804	13.6	△ 7,014,958	94.6
財 産 収 入	7,225,199	0.8	3,507,290	0.4	3,717,909	206.0
寄 附 金	5,438	0.0	31,955	0.0	△ 26,517	17.0
繰 入 金	38,687,060	4.1	19,880,531	2.1	18,806,529	194.6
繰 越 金	9,465,068	1.0	10,559,080	1.1	△ 1,094,012	89.6
諸 収 入	37,675,982	4.0	39,413,452	4.1	△ 1,737,470	95.6
地 方 債	140,863,532	14.9	140,520,222	14.7	343,310	100.2
計	946,438,413	100.0	953,707,723	100.0	△ 7,269,310	99.2

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円，%)

科 目	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,858,424	0.2	2,006,585	0.2	△ 148,161	92.6
総 務 費	52,298,969	5.6	51,500,554	5.5	798,415	101.6
民 生 費	107,876,377	11.5	103,867,145	11.1	4,009,232	103.9
衛 生 費	33,068,776	3.5	34,587,491	3.7	△ 1,518,715	95.6
労 働 費	3,968,197	0.4	4,391,588	0.5	△ 423,391	90.4
農 林 水 産 業 費	44,277,191	4.7	49,692,272	5.3	△ 5,415,081	89.1
商 工 費	29,141,847	3.1	33,736,844	3.6	△ 4,594,997	86.4
土 木 費	142,668,577	15.2	155,099,915	16.5	△ 12,431,338	92.0
警 察 費	68,058,459	7.2	63,434,519	6.8	4,623,940	107.3
教 育 費	250,582,130	26.7	253,930,270	27.0	△ 3,348,140	98.7
災 害 復 旧 費	7,227,028	0.8	9,071,045	1.0	△ 1,844,017	79.7
公 債 費	151,153,705	16.1	136,130,935	14.5	15,022,770	111.0
利 子 割 交 付 金	1,968,471	0.2	1,428,444	0.2	540,027	137.8
配 当 割 交 付 金	1,617,200	0.2	1,412,584	0.2	204,616	114.5
株式等譲渡所得割交付金	1,005,941	0.1	1,125,217	0.1	△ 119,276	89.4
地方消費税交付金	28,408,647	3.0	28,817,679	3.1	△ 409,032	98.6
ゴルフ場利用税交付金	738,608	0.1	722,997	0.1	15,611	102.2
特別地方消費税交付金	180	0.0	164	0.0	16	109.8
自動車取得税交付金	6,885,536	0.7	7,186,407	0.8	△ 300,871	95.8
軽油引取税交付金	6,341,000	0.7	6,100,000	0.6	241,000	104.0
計	939,145,263	100.0	944,242,655	100.5	△ 5,097,392	99.5

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円，%)

科 目	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	315,032,606	33.5	319,970,550	34.1	△ 4,937,944	98.5
物 件 費	22,331,554	2.4	24,813,656	2.6	△ 2,482,102	90.0
維 持 補 修 費	9,884,996	1.1	11,998,056	1.3	△ 2,113,060	82.4
扶 助 費	26,424,946	2.8	26,682,436	2.8	△ 257,490	99.0
補 助 費 等	199,239,371	21.2	187,335,266	19.9	11,904,105	106.4
普 通 建 設 事 業 費	158,590,926	16.9	173,442,414	18.5	△ 14,851,488	91.4
災 害 復 旧 事 業 費	7,227,028	0.8	9,071,045	1.0	△ 1,844,017	79.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	150,547,845	16.0	135,598,511	14.4	14,949,334	111.0
積 立 金	11,000,235	1.2	17,471,213	1.9	△ 6,470,978	63.0
投 資 及 び 出 資 金	10,158,426	1.1	9,210,744	1.0	947,682	110.3
貸 付 金	24,986,854	2.7	25,400,873	2.7	△ 414,019	98.4
繰 出 金	3,720,476	0.4	3,247,891	0.3	472,585	114.6
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	939,145,263	100.0	944,242,655	100.5	△ 5,097,392	99.5

(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,810億円余、歳出決算額は2,766億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成15年度	14	224,677,164	99.3	215,066,998	99.2
平成16年度	14	227,536,279	101.3	220,588,434	102.6
平成17年度	14	219,276,826	96.4	213,201,617	96.7
平成18年度	14	257,239,019	117.3	251,820,854	118.1
平成19年度	12	281,058,017	109.3	276,684,585	109.9

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	14,951,062	15,637,686	△ 686,624	95.6
管 理 事 務 費	340,221	358,846	△ 18,625	94.8
公共用地等取得事業	2,607,734	434,552	2,173,182	600.1
公 債 管 理	219,113,239	192,697,462	26,415,777	113.7
母子・寡婦福祉資金	422,320	485,791	△ 63,471	86.9
中小企業支援資金	8,071,524	10,626,512	△ 2,554,988	76.0
農林水産振興資金	1,336,526	1,379,238	△ 42,712	96.9
県営林事業費	119,809	125,050	△ 5,241	95.8
港湾特別整備事業費	16,732,621	19,771,530	△ 3,038,909	84.6
流域下水道事業費	9,148,093	9,064,529	83,564	100.9
県営住宅事業費	6,837,763	5,813,344	1,024,419	117.6
高等学校等奨学金	1,377,105	844,479	532,626	163.1
計	281,058,017	257,239,019	23,818,998	109.3

会 計 名	歳 出			
	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	14,726,713	15,382,363	△ 655,650	95.7
管 理 事 務 費	319,046	336,373	△ 17,327	94.8
公共用地等取得事業	2,607,734	434,552	2,173,182	600.1
公 債 管 理	219,113,239	192,697,462	26,415,777	113.7
母子・寡婦福祉資金	304,027	311,731	△ 7,704	97.5
中小企業支援資金	6,198,839	7,422,583	△ 1,223,744	83.5
農林水産振興資金	746,740	671,733	75,007	111.2
県営林事業費	119,809	125,050	△ 5,241	95.8
港湾特別整備事業費	15,989,848	19,144,276	△ 3,154,428	83.5
流域下水道事業費	9,147,416	9,063,851	83,565	100.9
県営住宅事業費	6,636,784	5,668,648	968,136	117.1
高等学校等奨学金	774,390	562,232	212,158	137.7
計	276,684,585	251,820,854	24,863,731	109.9

(注) 平成19年度から「農業改良資金」,「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し,「農林水産振興資金」とした。

7 平成20年度補正予算の状況

■ 平成20年度当初予算では総額9,428億円の通年予算を編成しておりましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月には3億円、9月には10億円の補正予算を計上しました。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度					平成19年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後現在(B)	構成比	
県税	382,601,000	0	0	382,601,000	40.5	388,867,000	39.9	98.4
地方消費税清算金	52,294,000	0	0	52,294,000	5.5	57,033,000	5.9	91.7
地方譲与税	4,186,000	0	0	4,186,000	0.5	4,171,000	0.4	100.4
地方特例交付金	4,481,000	0	0	4,481,000	0.5	1,514,000	0.2	296.0
地方交付税	167,216,000	0	0	167,216,000	17.7	165,159,000	16.9	101.2
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	7,531,444	0	△76,642	7,454,802	0.8	9,805,696	1.0	76.0
使用料及び手数料	10,491,037	0	0	10,491,037	1.1	11,242,393	1.2	93.3
国庫支出金	114,887,046	0	△1,031,471	113,855,575	12.1	121,994,153	12.5	93.3
財産収入	3,657,927	0	0	3,657,927	0.4	3,181,782	0.3	115.0
寄附金	8,000	0	0	8,000	0.0	9,000	0.0	88.9
繰入金	34,940,952	327,044	△462,833	34,805,163	3.7	43,285,431	4.4	80.4
繰越金	1	0	2,244,049	2,244,050	0.2	2,398,825	0.2	93.5
諸収入	37,204,193	0	826,509	38,030,702	4.0	34,456,756	3.5	110.4
県債	122,361,400	0	△538,600	121,822,800	12.9	130,902,700	13.5	93.1
計	942,760,000	327,044	961,012	944,048,056	100.0	974,920,736	100.0	96.8

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度					平成19年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後現在(B)	構成比	
議会費	1,888,446	0	0	1,888,446	0.2	1,928,910	0.2	97.9
総務費	55,154,747	15,950	2,251,050	57,421,747	6.1	62,763,424	6.4	91.5
民生費	82,926,347	0	0	82,926,347	8.8	84,776,404	8.7	97.8
衛生費	65,926,918	262,500	10,000	66,199,418	7.0	58,226,356	6.0	113.7
労働費	5,067,031	0	0	5,067,031	0.5	4,548,181	0.5	111.4
農林水産業費	39,968,561	0	△116,158	39,852,403	4.2	41,764,385	4.3	95.4
商工費	31,726,258	0	746,000	32,472,258	3.5	27,225,689	2.8	119.3
土木費	120,190,314	4,221	△1,929,880	118,264,655	12.5	133,898,750	13.7	88.3
警察費	63,362,788	5,887	0	63,368,675	6.7	68,433,900	7.0	92.6
教育費	246,486,720	38,486	0	246,525,206	26.1	253,209,956	26.0	97.4
災害復旧費	5,274,842	0	0	5,274,842	0.6	7,325,360	0.7	72.0
公債費	143,957,028	0	0	143,957,028	15.3	142,951,421	14.7	100.7
諸支出金	80,430,000	0	0	80,430,000	8.5	87,468,000	9.0	92.0
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	942,760,000	327,044	961,012	944,048,056	100.0	974,920,736	100.0	96.8